

第3章 実施計画第1期間の取組結果

実施計画第1期間に定める目標の達成状況については、川崎市地球温暖化対策推進計画年次報告書及び環境基本計画年次報告書を環境審議会に報告し、助言を受け、毎年、適切な進行管理を行った。

1 重点プロジェクトの取組結果

本市では、実施計画第1期間（2011～2013年度）の重点プロジェクトにおいて、地球温暖化対策の取組を次のとおり展開してきた。

(1) 低炭素都市推進プロジェクト

低炭素都市づくりの推進

市長を本部長とする川崎市温暖化対策庁内推進本部に低炭素都市推進部会を設置し、市域内の温室効果ガス排出量の状況把握と更なる推進方策の検討や低炭素都市の推進に資する取組に関する検討等を行った。

再生可能エネルギー導入の推進

公共施設の率先導入として、さまざまな施設で太陽光、風力、水力などの再生可能エネルギーを導入し、エネルギー効率の高い施設の整備を行っており、2013年度末現在の再生可能エネルギーを導入している施設は次のとおりである。

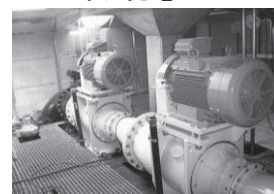
表 3-1-1 再生可能エネルギーの導入状況

エネルギー種別	施設数	容量（kW）
太陽光発電	75	922
マイクロ風力発電	1	12
小水力発電	3	267
合計	79	1,201

風力発電



水力発電



また、2011～2012年度の住宅用太陽光発電設備設置補助については、個人住宅2,056件（約7,622kW）、共同住宅28件（約195kW）の補助を行うとともに、住宅用太陽熱利用設備設置について、25件の補助を行った。補助制度は2013年度も継続して実施した。

スマートシティ戦略の推進

持続可能な社会の実現に向けて、エネルギーの最適利用による低炭素化をはじめ、災害時における安全・安心、市民生活の利便性や質の向上などを目指し、スマートシティの構築に向けた基本的な考え方をとりまとめるとともに、地区の特性や強みを活かしたモデル事業を推進した。

総合的な交通体系調査事業

「川崎市総合都市交通計画検討委員会」での議論を経て計画案を取りまとめ、パブリックコメント手続や市内3会場での市民説明会における意見を踏まえ、2013年3月に「川崎市総合都市交通計画」を策定した。

(2) 地域行動推進プロジェクト

地域協働による取組の推進

2010年12月に指定した「川崎市地球温暖化防止活動推進センター」については、高津市民館に設置した情報発信拠点の「CCかわさき交流コーナー」を活用し、情報発信に取り組んだ。

2011年4月から「川崎市地球温暖化防止活動推進員制度」を開始し、2013年度においては第3期90名の推進員を委嘱し、推進員は地域に密着した温暖化対策の推進リーダーとして、普及啓発活動を推進した。

市民、事業者、行政一体となった取組の推進に向け、川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）において、理事会の開催等を通じたネットワーク形成の促進のほか、シンポジウムの開催や川崎国際環境技術展等での情報発信に取り組んだ。また、CC川崎エコ会議においては、二酸化炭素の削減に貢献する市民、事業者の優れた取組の発掘と発信のための表彰制度として2012年度に「スマートライフスタイル大賞」を創設し、第1回及び第2回で計26団体の表彰を行った。

川崎大規模太陽光発電所、かわさきエコ暮らし未来館の整備

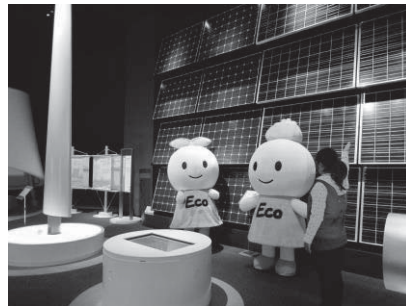
川崎大規模太陽光発電所は、川崎市と東京電力株式会社の共同事業として、2011年8月に浮島太陽光発電所で最大出力7,000kW、同年12月に扇島太陽光発電所で最大出力13,000kWの運転を開始した。運転開始後2年目の実績では、浮島は当初想定の1.3倍（約974万kWh）、扇島は当初想定の1.1倍（約1,567万kWh）の発電量を記録するなど、順調に稼働している。

かわさきエコ暮らし未来館には2013年9月に、開館以来40,000人の来館者をむかえ、市内の再生可能エネルギー等関連施設を有機的に連携させ、最先端の環境エネルギー技術のショーケースとして広く情報発信を行う「CCかわさきエネルギーパーク」の中心的な啓発施設として環境教育・環境学習を推進している。国内最大級の大規模太陽光発電所の見学ツアー、エコを学ぶ講座なども行っており、再生可能エネルギーや地球温暖化防止に向けた取組を、体験しながら学ぶことができる。

かわさきエコ暮らし未来館



地球温暖化チャレンジゾーン



再生可能エネルギーゾーン



資源循環チャレンジゾーン

ごみの減量やリサイクルの普及広報活動事業

ごみの減量・資源化を更に推進するため、プラスチック製容器包装の分別収集については2011年3月から南部3区（川崎区、幸区、中原区）で実施し、2013年9月には北部4区（高津区、宮前区、多摩区、麻生区）を加えて全市での実施を開始するとともに、普通ごみの収集回数を週2回に変更した。

普及広報活動としては、町内会・自治会などでの住民説明会を開催するとともに、啓発用リーフレットの配布、具体例や排出方法などをわかりやすく記載した表示ボードのごみ集積所への掲出など、広報の充実に取り組んだ。



3R推進キャラクター「かわるん」との普及広報活動

(3) 国際貢献推進プロジェクト

低CO₂川崎ブランドの認定及び普及の推進

低炭素社会の構築につながるものづくり等を応援するため、ライフサイクル全体で二酸化炭素の削減に貢献している製品・技術等を評価する「低CO₂川崎ブランド」を2009年度から試行的に実施し、2012年度から本格実施した。2013年度は、11件の製品・技術等を「低CO₂川崎ブランド」として認定するとともに、特に優れたものを「低CO₂川崎ブランド大賞」として選定し、川崎国際環境技術展などを通じて広報を行った。



低CO₂川崎ブランド'13認定結果発表会

また、市内事業者の環境技術が市域外で温室効果ガスの排出削減に貢献する量を「見える化」し、企業が市場で適切に評価される仕組みである「川崎メカニズム」を構築し、2013年度から制度を開始した。

環境技術を活かした国際貢献

国連環境計画（以下、「UNEP」という。）と連携した「アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」の開催や、友好都市である中国瀋陽市をはじめ海外からの視察・研修の受け入れなど市内企業の優れた環境技術や本市の環境保全の経験を活かした国際貢献を進めた。



第10回アジア・太平洋エコビジネスフォーラム

環境総合研究所の開設

2013年2月に従来の公害研究所、公害監視センター、環境技術情報センターの機能を再編・統合した環境総合研究所を、川崎生命科学・環境研究センター「L i S E」（ライズ）内に開設した。環境総合研究所は、地域の環境改善と環境汚染防止のための監視・調査・研究に加えて、川崎の優れた環境技術による国際貢献の推進や、環境技術情報の収集と発信などを行うほか、都市と産業の共生を目指した研究に取り組むなど、外部研究機関や企業と幅広く連携しながら、環境に関する総合的な研究を推進した。

川崎国際環境技術展の開催

「川崎国際環境技術展2014」を開催し、157団体、237ブースの出展と、海外参加者を含め約4,500名の来場があり、市内環境産業の国内外への情報発信や国際的ビジネスマッチングの場の提供を行い、海外への環境技術の移転に向けた取組が進展した。また、過去に川崎国際環境技術展に出展した企業に対するアンケート等をもとに、企業の海外展開に向けたヒアリング（7社）を行い、専門コーディネーターによるマッチングフォローアップを実施するとともに、今年度の技術展当日にも専門家を配置し、アドバイス、コーディネート等による事業者支援を実施した（大雪のため、2日目は開催中止）。

(4) 市の率先行動推進プロジェクト

エネルギー効率の高い機器の導入など公共公益施設における省エネルギーの取組のモデル実施

川崎生命科学・環境研究センター「L i S E」においては太陽光・太陽熱の再生可能エネルギー源の導入や高効率照明などのエネルギー効率の高い機器の導入が図られ、2012年12月に竣工した。旭町小学校、東菅小学校及び百合丘小学校においては太陽光発電設備やペアガラスによる断熱効果の高い窓の導入などの環境にも配慮した整備が行われた。また、市での環境に配慮した設備導入を積極的に推進するため、2013年6月に「市建築物における環境配慮標準」を策定した。

環境総合研究所



CASBEE川崎の最高ランクSを取得



太陽光発電

旭町小学校



環境に配慮した教育施設

庁舎へのLED照明の導入推進

公共施設約1,000施設にある白熱型電球約15,100個をLED照明に交換するとともに、本庁舎・第3庁舎・区役所の蛍光灯約2,800本をLED照明に転換し、効果検証等を行い、公共施設におけるLED照明の推進に取り組んだ。また、事業結果を「市建築物における環境配慮標準」に反映した。

LEDモデル事業



環境配慮契約推進方針及びグリーン購入推進方針に基づく取組の推進

価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、最も優れた製品やサービス等を選択するため、川崎市環境配慮契約推進方針を策定し、環境に配慮した契約を推進した。環境配慮電力入札の効果的な実施に向けては、入札実施の早期化、施設のグルーピング化など、環境に配慮した電力入札の実施に向けた対応についてとりまとめ、効果的な電力調達の実施に取り組んだ。

また、庁内におけるグリーン購入の一層の推進を目的として、グリーン購入法に規定される川崎市の調達方針「川崎市グリーン購入推進方針」を2002年7月に策定し、14分野154品目を対象品目として指定した。2013年度は対象分野、品目を20分野272品目に拡大した「平成25年度川崎市グリーン購入推進方針」を策定し、グリーン購入を推進した。